

謹賀新年

(公社)全国開拓振興協会
役職員一同

開拓情報

発行所
公益社団法人全国開拓振興協会
〒102-0093 東京都千代田区平河町1-2-10
TEL 03-6268-9995
FAX 03-6268-9996
ホームページ https://www.kaitakusya.or.jp
全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

今氏が紫白綬有功章 秋篠宮皇嗣殿下ご臨席で



表彰式に参列する今耕一さんと妻の勝枝さん

大日本農会は11月15日、当会総裁の秋篠宮皇嗣殿下ご臨席のもと、赤坂インターシティAIRにおいて、23年度農事功績者表彰式を開催した。今年度は、今耕一氏(栃木県那須町・大同開拓)ら2名が紫白綬有功章を受章し、秋篠宮皇嗣殿下よりお言葉を頂戴し、表彰状、賞章等をご親授いただいた。

この表彰事業は、1894(明治27)年以来第107回を数え、農事改良の奨励または実行上功績顕著なもの、農業上の有益な研究を行い功績顕著なもの等に対して、賞状及び賞章が贈られる。今氏は(有)那須高原今牧場の代表で成牛250頭の酪農とチーズ工房を運営している。表彰事由は、①地域酪農家と連携し、共同育成牧場開設等に取り組む、地域の酪農振興に寄与。②ロボット等のスマート農業技術の導入等で収益性の高い酪農経営を実現。③HACCP認証を取得し、高いレベルの衛生管理を実践し、輝いている。

今氏は98年に第8回日本農業バイオアワードを受賞し、その年の天皇杯に輝いている。

24年度畜産物価格

加工乳補給金等33銭上げ 子牛補給金黒毛和種8千円上げ

農水省は12月13日、食料・農業・農村政策審議会畜産部会を開き、24年度の畜産物価格等について諮問し、答申を受けて決定した。加工原料乳生産者補給金は1キログラム当たり23銭上げの8円92銭。集送乳調整金が同3銭上げの2円68銭となった。ただし、調整金は関連対策(a-i-i-c事業)で7銭上乗せされるため、合計で同33銭上げの11円67銭となる。

2024年度 畜産物政策価格 加工原料乳生産者補給金単価、 集送乳調整金単価及び総交付対象数量

	2024年度	前年度比
生産者補給金	8.92円/kg	+0.23円/kg
集送乳調整金	2.68円/kg	+0.03円/kg
[関連対策 alic]	0.07円/kg	
合計	11.67円/kg	+0.33円/kg
総交付対象数量	325万 t	-5万 t
[関連対策 alic]	18万 t	
合計	343万 t	+13万 t

肉用子牛の保証基準価格及び 合理化目標価格 (円/頭)

	2024年度	前年度比
保証基準価格	黒毛和種	564,000 (+8,000)
	褐毛和種	514,000 (+7,000)
	その他の肉専用種	328,000 (+3,000)
	乳用種	164,000 (据え置き)
合理化目標価格	黒毛和種	444,000 (+5,000)
	褐毛和種	404,000 (+4,000)
	その他の肉専用種	258,000 (+2,000)
	乳用種	110,000 (据え置き)

24年度の畜産物価格等は決定したが、一部の委員から「算定式について、急激な生産コスト上昇を加味できるようにすべきではないか」「算定については支援の土台なので安定的な運営が必要」などが上がった。

24年度の畜産物価格等は決定したが、一部の委員から「算定式について、急激な生産コスト上昇を加味できるようにすべきではないか」「算定については支援の土台なので安定的な運営が必要」などが上がった。

24年度の加工原料乳生産者補給金及び集送乳調整金の単価は、これまでと同じ方式で算定した。23年度単価を基に生産コスト等変動率方式で算定した結果、生乳1キログラム当たり23銭上げの8円92銭となった(表)。集送乳調整金も3銭上げの2円68銭とした。

24年度はさらに、トラクタの運転手不足を見据え、a-i-i-c(農業産業振興機構)事業で、集送乳経費の上昇を抑える取り組みに1キログラム7銭の奨励金を交付する。

総交付対象数量は5万t減の325万tだが、a-i-i-c事業で18万tの別枠を設け、合計で前年を上回る水準とした。同事業のうち5万tは補給金制度と同単価で支拂し、残りの13万tは、脱脂粉乳の需要が見込めないことを踏まえ、脂肪分だけを補給金相当額で支拂する。

委員の意見として、「保証基準価格に直近の生産コスト上昇が適切に反映されているか疑問で、生産者の感覚と少しずれがある印象」「価格転嫁について消費者の理解を得るためにも、生産費調査は今以上に重要となる」などが上がった。

新理事 黒岩 優氏 新監事 平嶋勝博氏 全開連



全開連は12月12日に臨時総会を開催し、満場一致で前監事の黒岩優氏(宮崎)が新理事に選任された。これは、平木勇前理事の退任による。また、平嶋勝博氏(福岡)が監事に選任された。黒岩理事(53)は、21年に宮崎県乳牛肥育事業協同組合の代表理事に就任している。平嶋監事(64)は、22年に設立した福岡県畜産事業協同組合の代表理事に就任している。

24年度農水予算3億円増

食料・農業・農村基本法改正に向けて

政府は12月22日、24年度予算案を閣議決定した。農水省関係予算は、2兆2686億円(23年度当初予算より3億円増)となった。

食料・農業・農村基本法の改正を控えての増額となった。

重要事項は、①食料の安定供給の確保②農業の持続的な発展③農村の振興(農村の活性化)④みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取り組み強化など7つ。

①食料安定供給の確保
どんな社会環境でも日本の食卓を支えられるようにするための関係者の取り組みを全力で応援。(内は23年度予算額)食料の安定供給の確保に向けた構造転換として、

②農業の持続的な発展
若者や意欲ある農業者が夢を持って農業に取り組めるような環境を整備する。

③農村の振興(農村の活性化)
元気で豊かな農村を次世代に継承する。

新規就農の推進、教育の充実、労働力を確保するための環境整備など、農村の活性化、地域づくり人材の育成、中山間地域等における農用地保全を軸とした最適な土地利用の推進として、農山漁村振興交付金84億円(91億円)。

生産性の向上に資するスマート農業の実用化などとして、スマート農業技術の開発、スタートアップへの総合的支援44億円(畜産・酪農関係は2面掲載)

本紙は無償で提供しています。
ご希望の方はお知らせ下さい。

知っておきたい話

第129回

食料・農業危機の深刻化に今年こそ打ち勝てるか ①

東京大学大学院教授 鈴木宣弘氏



年末のテレビの討論番組のために準備した発言要旨を基に、今年こそ、酪農・畜産をはじめ、農業の苦境を打開せねばならない。その方策を検討してみたい。

●日本の「食」「農業」の現状と課題は

食料はいつでもお金を払えば輸入できる、それが食料安全保障かのように言われてきたが、それは通用しなくなってきた。頼りの国内生産は、コスト高を販売価格に転嫁できず、赤字に苦しみ、酪農・畜産を中心に廃業

が後を絶たない。農家の平均年齢が68・4歳という数字は、あと10年足したら、日本の農業・農村が崩壊しかねない、ということを示しており、さらに、今、コスト高で崩壊のスピードは加速している。消費者は「農家は大変だよ」と他人事のように言っている場合ではない。海外からの輸入が滞ってきたら、自分達が食べる物がなくなり、命を守るができないというところだ。

農家と支え合うことこそが、自分達、子供達の命を守る一番の安全保障なのだ。

●担い手の確保は

コストに見合う価格が形成できず、経営を継続し、次世代に引き継ぐことが難しい状態が続いている。

まず、買い叩きビジネスをやめることが不可欠だ。コメは、1俵の生産コストが1・5万円なのに、米価は1・2万円前後、少なくとも3千円の赤字が生じて、生産が減っている。流通・小売り業界は、買い叩いて一時の利益を確保しているが、農業界は、買い叩いて一時的にもうかっても、農家が激減したらビジネスがなくなってしまう。消費者は、国内で頑張っている。

自分で価格設定できる販売ルートの確立が必要だ。例えば、直売所。しかし、直売所だけでは小遣い銭稼ぎくらいにしかならないといわれてきたが、いくつもの直売所を転送システムでつないで、多い人は1億円超え、1000万円以上の売り上げ農家が300戸にもなっている直売所の仕組みもある。

核になるような経営が地域のお金を受け持つことができることは大事だが、半農半〇のようなスタイルも含め、多様な経営の共存で、はじめて地域が

出に力を入れれば未来がバラ色のような議論がなせ出てくるのか。まず、国内生産をどう確保できるかが先である。さらに、スマート農業の推進も可能性を持っているが、今の農家の苦境をいかに改善できるレベルにはなっていない。

有事立法の議論も、今苦しんでいる国内生産者を支える政策がみえないまま、いざというときにだけ命令に従って増産しろ、という話だけが先行するのは理解できない。

●農家をどう守るのか
・畜産・酪農を取り巻く現状をどう見るか
酪農家は牛乳1kg搾

するために30円赤字、取引乳価も上がったけど、まだ少なくとも10円以上の赤字、ローンが返せずに急激なスピードで廃業が進んでいる。本当にお子さんに牛乳が飲ませられなくなる事態になりかねない。

●飼料の安定供給をどうするか
日本で生産力の大きいコメの活用を拡大することが期待される。牛でも加工の仕方でもコメをかなりトモロコシの代わりになる。水田を水田として維持しておくことはいざというときの安全保障としても有効であり、安易に畑地化を進めることには疑問がある。

●食肉の消費量は鶏肉がトップ
農水省は12月に、22年度を保持している(左図)。戦後の経済成長や、生活の欧米化に伴い、動物性タンパク質の摂取量が増加傾向で推移してきた中、01年度をピークに若者の魚離れや消費者ニーズの変化等により、魚介類の消費が減少し、09年度頃には食肉の合計が魚介類を上回った。

24年度農水予算案(畜産・酪農)の概要

政府が閣議決定した24年度農水予算案(畜産・酪農)のうち、畜産・酪農関係の主な事業と予算額は次のとおり。予算額の()内は23年度当初予算額。

①畜産生産体制の強化
5億円(4億円)
肉用牛の早期出荷の推進、家畜の改良・増殖、繁殖肥育一貫経営の育成等による繁殖基盤の強化、和牛の信頼確保のための遺伝子型の検査等を支援。

②ICTを活用した畜産経営体の生産性の向上
2億円(7億円)
酪農・肉用牛経営の省力化に資するロボット、AI、IoT等の先端技術の導入、畜産関係団体やITベンダー等が連携し、生産関連情報を集約し、活用する体制を整備する取り組み等を支援。

③畜産・酪農における環境負荷低減等の取り組みの推進
環境負荷軽減型持続的生産支援事業60億円(63億円)、農山漁村地域整備

④畜産・酪農経営安定策
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

⑤畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

⑥畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

⑦畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

⑧畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

⑨畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

⑩畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

⑪畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

⑫畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

⑬畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

⑭畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

⑮畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

⑯畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

⑰畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

⑱畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

⑲畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

⑳畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

㉑畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

㉒畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

㉓畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

㉔畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

㉕畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

㉖畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

㉗畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

㉘畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

㉙畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

㉚畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

㉛畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

㉜畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

㉝畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

㉞畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

㉟畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

㊱畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

㊲畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

㊳畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

㊴畜産・酪農経営安定策の充実
18億円(内数) 21億円
5億円
2296億円(2266億円)

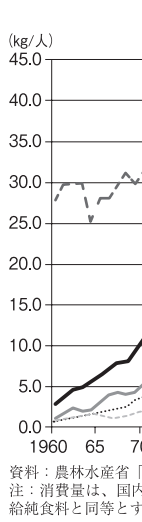
農水大臣に坂本氏が就任

政府が12月14日に行つた内閣改造で、坂本哲志氏(73歳、自民党、衆院農水3区、当選7回)が新たな農水大臣に就任した。

坂本氏は中央大学法学部卒業後、地元新聞社に15年間記者として務め、その後、熊本県議会議員として初当選した。

当選後は、総務副大臣兼内閣府副大臣、衆議院農水産委員長、一億総活躍担当大臣、まち・ひと・しごと創生担当大臣(少く)と述べた。

2月16日 全開連九州ブロック 全開連九州ブロック 全開連九州ブロック



農水省は12月に、22年度を保持している(左図)。戦後の経済成長や、生活の欧米化に伴い、動物性タンパク質の摂取量が増加傾向で推移してきた中、01年度をピークに若者の魚離れや消費者ニーズの変化等により、魚介類の消費が減少し、09年度頃には食肉の合計が魚介類を上回った。

2月に予定されている開拓組織の主な行事は次のとおり。

2月 全開連九州ブロック 全開連九州ブロック 全開連九州ブロック

弘前大学で開拓地の講演会開催

「深浦の開拓地の記憶」と題して

戦後開拓農家の努力の歴史が、様々な形で伝承



大木を運ぶ長慶平の人々

弘前大学で「深浦の開拓地の記憶」戦後を切り拓いた人びと」と題して講演を行った。

深浦の開拓地は、長慶平と東野の2地域。町名は現在も深浦町である。

▽長慶平の開拓
長慶平は標高約300mで、80戸が入植。47(昭和22)年10月に先遣隊20名が入植。48、49年には山形県からの第二次の入植者も入り、慣れない開墾に従事した。

茅葺き屋根にヤシ、カドを栽培したが、生育は不良で、生業として炭焼を始めた。入植者の方々から聞いた話では、「入植者の中には元漁師もいました。当時の生業は炭焼きだったので、ずいぶん勝手が違ったと思います。私の父も炭焼きをしました。64年には開田計画で稲作が、大変苦労したと思



東野分校の運動会

ます」「できた炭は背負って運びました。近くの窯までも1kmくらい。馬そりで出荷しました。とにかくみんな一生懸命炭を焼いて、1俵4貫(約16kg)の炭を4俵背負い、12kmの道を下り運んだ(写真上)。

後、肉用牛の飼育やナメコの栽培を開始した。深浦小学校東野分校が開校された。

開拓がどんなに大変でも、学校には地域みんな力を注いだ。学校行事にはすべての開拓者が参加し、地域の絆を深めた。長慶平小中学校では、72年の夏の集中豪雨の際には開拓者みんなで学校を支えた。深浦小学校東野分校では、開拓者全員がPTAの会員。運動会は6人の児童の応援に100人の開拓者が駆け付けた。

▽現在も開拓農家の子孫が営農を継続
現在も深浦の開拓地には、開拓1世が切り拓いた土地を大切に守り営農を続ける開拓農家が存在している。

深浦の地には現在「ふから雪人参」という特産のニンジンも栽培されており、開拓者が苦労を重ねて残した地は着実に次世代に受け継がれている。

野菜 約9割が「例年より高い」と回答 購入増は安価なモヤシがトップ

タキイ種苗株は12月6日、「23年度 野菜の総括」を公表した。23年11月に、全国の男女400人を対象に行った。「例年と比べて野菜が高かったと思う」と回答したのは89.3%。この値は毎年10%程度ずつ上昇している。また、「例年に比べて安いと感じた野菜」は「あてはまらない」が84.8%を占めた。

「値段が高くて買う」

「ごろみ鍋」でいっばい旬の野菜を食べよう。23年の冬は比較的暖冬な地域が多かったが、寒い日が増えていく。

同社のニュースレターで23年のトレンド鍋として「ごろみ鍋」が紹介されている。あなか風で、キノコやとろろ、チーズなどの食材でごろみをつけた鍋(写真)。食べた野菜を入れていくだけでもアレンジができる。



表・写真ともにタキイ種苗株の資料から



発表中の高瀬教授

3枚とも弘前大学高瀬雅弘教授提供

「23年度 野菜の総括」を公表した。23年11月に、全国の男女400人を対象に行った。「例年と比べて野菜が高かったと思う」と回答したのは89.3%。この値は毎年10%程度ずつ上昇している。また、「例年に比べて安いと感じた野菜」は「あてはまらない」が84.8%を占めた。

22年度 野生鳥獣被害額5千万円増 シカ、イノシシが大半占め

農水省が11月28日に公表した22年度の「全国の野生鳥獣による農作物被害状況」によると、農作物被害金額は約1.56億円で前年度に比べて約5千万円(0.3%)増加した。シカは約65億円、約4.0億円(6.6%)増。鳥獣別では、カラスが約13.4億円(9.9%)で、8千頭(1.6%)増だった。被害金額を鳥類・獣類別で見ると、獣類による被害は約1.28億7千万円(約1.5億円(1.2%)増、鳥類による被害は約27億5千万円(約1億円(3.5%)減だった。



食害されたナス

岐阜県郡上市八幡地域振興事務所産業振興課の資料から

被害金額を鳥類・獣類別で見ると、獣類による被害は約1.28億7千万円(約1.5億円(1.2%)増、鳥類による被害は約27億5千万円(約1億円(3.5%)減だった。

農水省は12月25日、「23年農業技術10大ニュース」を発表した。1年間に新聞記事で注目を集めた、大学や公立試験研究機関・国立研究開発法人などの研究成果のうち、内容が優れた社会的関心が高いと考えられる成果10課題を農業技術クラブ(本紙を含む農業関係専門紙・誌など)30社が加盟による投票で選定した。23年は、作物の生産管理の省力化技術や病害虫防除などが多く取り上げられた。選ばれた10大ニュースは次のとおり。

低温積算時間 スマホで把握

23年農業技術10大ニュース

- ①果樹の開花に必要な低温積算時間を一目で把握。スマホで促成栽培管理を支援(農研機構)
- ②雨が降っても安心! 畝立て同時乾田直播機を開発(農研機構等)
- ③サツマイモ基腐病に強い青果用カシヨ「ベにひなた」(南九州の青果用カシヨ安定生産に貢献(農研機構))
- ④レーザー光による害虫駆除技術を開発。殺虫剤を使わず害虫を撃ち落とす新技術(農研機構、大阪大学)
- ⑤コメを活用した肥料被覆材を開発。プラスチック製の土壌残存・海洋汚染「ゼロ」を目指す(三洋化成工業株式会社等)
- ⑥害虫の発生状況を遠くから把握(農研機構)
- ⑦酵素パワーで生分解性プラスチック製品の分解を加速。ごみの削減に役立つとともにマルチフィルム処理労力を低減(農研機構) 本紙784号(8月号)で紹介
- ⑧灰色かび病菌の感染の仕組み解明。「RNA農業」の開発を目指す(名古屋大学)
- ⑨ホクホク食感のカシヨ新品種「ひめあずま」(青果用と菓子加工用の両方に適する「ベニアズマ」の後継(農研機構))
- ⑩茎枯病抵抗性のアスパラガス新品種「あすたま」(茎枯病発生ほ場でも高収量が見込める抵抗性品種(農研機構、香川県等))



上: 左から哲郎さん、佑季弥くん、美里さん、郁弥くん、花和ちゃん、創さん、まゆみさん
左: 親子で作業。自家産牧草をたっぷり食べさせて良質な牛づくり



農場拝見

3世が引き継ぐ開拓魂 北海道豊頃町・武内農場

北海道十勝の豊頃町にある武内農場は、今年1月に開拓3世の武内創さん(33歳)に継承されることになった。

豊頃町は日本屈指の農業地帯である。広大な十勝平野にあり、積雪は比較的少ない方であるが、冬にはマイナス30度を下回る極寒の地となる。ここ数年は、野生のタンチョウがよく飛来するようになった、自然豊かな地域である。

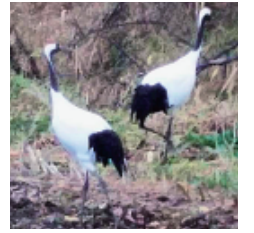
武内家の現在の家族構成は、本宅に父哲郎さん(64歳)と母まゆみさん(64歳)と、農場のすぐそばの家に購入し、創さんと妻美里さん、長男佑季弥くん(7歳)、長女花和ちゃん(5歳)、次男郁弥くん(1歳)が暮らしている。

この度、創さんが経営に熱心に取り組んでいることにあり、祖父の齊二さんが頻りに流れる十勝川は、近くを流れる十勝川を収めている。北海道クレンの肥育牛生産者には、全音が自家産の牧草をふんだんに給与している。健康で上質な肥育牛が育つ。

武内農場では大豆などの畑作もしている。大豆の収穫期には寝る暇もない忙しさとなるため、数年前から試験的に、牛の粗飼料としてライ麦の栽培を始めた。ライ麦は牧草と比べて栄養分が落ちることなく、また収穫時期も異なることと、他の作物との輪作により、連作障害を防止するメリットがある。

創さんに今後の目標を聞くと「この地でずっと今の仕事を続けていきたい。現状維持ではなく、できるだけチャレンジを続けていくことが将来の夢であり、楽しみでもある。今年、ライ麦と牧草の混播栽培を計画中で、両親や奥さんと話をしているだけで近い未来の営農計画が進むように楽しくて仕方ない。良い先輩や友達が近くにいるこの場所で農業を行えることが、自分にとっての幸せ」と話す。

武内家の未来は輝いている。



農場近くにきたタンチョウ

配合飼料価格2800円上げ

大豆粕・海上運賃高騰と円安続き

全農は12月19日、24年1〜3月期の配合飼料価格を前期より約2800円/ト(全国全畜種総平均)値上げすると発表し、改定額は、地域別・畜種別・銘柄別に異なる。値上げの要因として、大豆粕のシカゴ定期は急騰している。高温乾燥による南米産大豆の作柄が悪化する懸念があるためだ。また、海上運賃がパナマ運河の干ばつの影響で高騰していることなどが挙げられる。

今年度新設された緊急補てん制度の適用は、連続3四半期までとなり、1〜3月期は通常値に引き上げられる。大豆粕のシカゴ定期は、9月には480円/ト前後で推移していたが、ウクライナ情勢の悪化などにより、10月にはやや上昇した。その後、米産地での収穫が順調に進んだことなどから、12月下旬現在で9月よりも高騰している。

このように、世界の情勢の悪化などにより、10月の配合飼料価格が不安定だ。輸入飼料に依存している畜産経営に非常に大きな影響が出ている。

【トウモロコシ】トウモロコシのシカゴ定期は、9月には480円/ト前後で推移していたが、ウクライナ情勢の悪化などにより、10月にはやや上昇した。その後、米産地での収穫が順調に進んだことなどから、12月下旬現在で9月よりも高騰している。

【海上運賃】米国ガルフ(米国南部のニューオリンズ周辺)から穀物を積み、パナマ運河を経て日本に持ち込む便の海上運賃は、8月現在は50円/ト前後で推移していたが、日米の金利差が拡大したことなどから、11月上旬には一時151円/ト台まで円安が進んだ。その後、日本の金融政策に動きがあるとの観測から、12月下旬現在では143円/ト前後の動きとなった。

【大豆粕】大豆粕のシカゴ定期は、9月には440円/ト前後だったが、高温乾燥による南米産大豆の作柄が悪化する懸念があるため急騰し、一時500円/トを超える上昇だったが、南米の天候改善予報により12月下旬現在で450円/ト前後の動きとなっている。

【外国為替】外国為替は、9月上旬には146円/ト前後で推移していたが、日米の金利差が拡大したことなどから、11月上旬には一時151円/ト台まで円安が進んだ。その後、日本の金融政策に動きがあるとの観測から、12月下旬現在では143円/ト前後の動きとなった。

日本一の農村アメニティ 鳥取県大山町・香取開拓



鳥取県大山町の香取開拓は、大山隠岐国立公園内の、名峰大山の北側中腹にある。標高は350〜1000m、冬には1〜4mの積雪があり、火山灰土(大山黒土地帯)で酸性が強く、作物が育たない土壌だった。

この地に46年に入植したのが、香川県出身の元満州開拓団100名だった。香取開拓の名は、香川県と鳥取県の文字からきている。

この地では過酷な現実が待っていた。香川では経験したことのない、2メートルも雪が積もる冬、フーン現象で乾いた高温の風が吹きおろし、頻りに山火事など苦ししい状況が続いた。

山麓は松林で、松根堀は大変な仕事だった。東京の三菱重工倉庫に南方戦線に送るはずだった15ト戦車が何台もあつたので、そのうち2台を借り受けた。建設会社に頼んで砲塔を切り、前面に排土盤をつけて改造した。燃料を大量に消費するが良く働き、大きな木を倒し、岩をおこして開墾した。

満州での経験を基に、水田ではなく、畑作畜産を推進した。しかし、食料増産の機運の中、家畜の導入がうまく行かず、しばらくは苦しい畑作経営が続く。

48年に香取開拓農業協同組合が設立し、本格的に開墾が進められた。62年に開拓官農振臨時措置法の適用や、66年の第1次構造改善事業の導

入などで酪農は順調に伸びてきた。

66年の入植20周年には、香川県からは、香川から運ばれた自然石でできた入植碑が建てられた。88年には国土庁主催の第3回農村アメニティコンクールで最優秀賞を受賞した。この賞は、農村地域の居住快適性にスポットをあて、「緑豊かな自然環境の保全」「機能性を備えた住みやすさ」「地域特性の活かし方」などを審査基準としており、香取村が農村アメニティ日本一に輝いた。

現在、酪農家の戸数は減少しているが、毎年入植記念日に集まり、心地良い村づくりに励んでいる。

富澤さん(群馬)未曾有の苦境も諦めずに 酪農の仲間みんなで肩を組み合い



全農が11月30日に開催した「第41回全農酪農経営体験発表会」で、群馬県の戦後開拓酪農家である富澤裕敏さん(41歳)が、特別講演者として、「酪農の未来へ なかまとともに」と題して発表した。裕敏さんは、17年の第35回大会で優秀賞と特別賞を受賞している。発表内容を紹介する。



座談会で酪農家を志す学生の皆さんにアドバイス

～「令和の酪農危機」4年目の今～裕敏さんは冒頭、「諦めずに酪農を続けているが、弱音を吐いてしまうことも多いのがここ数年」と現在の心境を語った。「令和の酪農危機」は、今年で4年目。酪農を続けたい希望は決して消えないが、ますます厳しくなるばかりでは、と大きな不安が常にある。

低能力牛の整理など、あらゆるムダを洗い出す作業にも尽力したが、個人の工夫でどうにか出来るレベルではないと、つくづく感じている。

そんな厳しい状況ではあるが、富澤牧場の現在の飼養頭数は、経産牛約80頭、育成牛は約25頭。牧草とデントコーンを、それぞれ約7.5ha 作付けし、周辺の酪農家や休耕中の畑も積極的に借り受け、牧草地を増やす努力を続けている。

～たくさんの方と肩を組み合いながら～

第35回の発表会後も、ウェアラブル

(着用できる) 発情発見装置の導入など、様々な新しい取り組みを始めた。また、外国人技能実習生の受け入れも開始。人材不足への対応のため、他の仕事と兼業できるような柔軟な雇用形態も模索中。

22年夏には農場HACCPも取得。生産工程を細分化して分析することや、牧場内でのベースとなるマニュアルの共有に役立っている。また、交流で酪農の理解醸成などにも尽力している。22年から「ウシノバ」にも参加。「ウシノバ」とは、「酪農を未来に」をスローガンに、酪農乳業全体を繋ぐ場を作るべく、酪農家を中心に活動している団体で、裕敏さんもラジオで酪農をアピールしている。

裕敏さんは、今後の酪農の重要なポイントとして「親しみやすさ」を挙げた。発表会などで出会った酪農家の仲間たちとの繋がりは大きな宝となっている。命の温かさ、資源循環、多くの



牧場での取り組みを発表する裕敏さん

人が関わり繋ぐ連携などの酪農がもつ無限の価値を、今後も沢山の仲間たちと守っていききたいと意気込む。

最後に裕敏さんは、「酪農の現場には目下、悲鳴にも似た声が目下上がり続けている。この声は、いずれ聞こえなくなるだろう。生命に関わる食産業である農家が、ようやく安心して生産活動ができるようになった時か、または、数々の産業と同じように、消えゆく運命か」と、聴講者に投げかけた。

座談会では、裕敏さんは未来の酪農家の卵である学生たちに積極的にアドバイスを送った。苦境は一向に収まらない。それでも裕敏さんは踏ん張りながら、未来の酪農家にエールを送りつつ、仲間と一緒に闘っている。

事故の危険原因除去を最優先に 「ミスはするもの」前提で対策を

(一社)酪農ヘルパー全国協会は12月6日、23年度の「酪農ヘルパー事業中央研究会」を開催し、酪農ヘルパーの現状や課題を共有した。

「酪農ヘルパーが知っておくべき作業安全」

◆牧場の全員で事故要因の共有を 農研機構農業機械研究部門の志藤博克氏の講演では、酪農ヘルパーだけでなく、酪農場全体で作業事故防止のために意識しなければならないことが、実際の事例を交えて紹介された。

◆事故要因を分解して取り除く

事故を防ぐために重要なことは、「人はミスをする生き物だ」ということを前提に、事故を人のせいにはしないこと。事故の要因の種類を「機械や器具」「事故現場の環境」「人」「家畜」「安全対策の有無・適否」に分け、人による要因以外の要因を事前に潰せば、人がミスをしても被害を最小限に抑えることができる。分解した各要因をさらに●事故前から存在●発生時に存在●発生後に存在一に分解し、ステップ1:「事前に存在している危険源を取り除く」(写真)、ステップ2:「危険源と人の

隔離」の2つのステップを経た後、ステップ3:「安全な行動を遵守する」ことが重要となる。

志藤氏は最後に、安全対策は、費用が1とすると経済効果が2.7となるため、「安全対策は高くない!」と強調した。事故要因の分析・解決策を共有し、対策をルーティン化していくことが重要だと訴えかけた。

「酪農ヘルパー事業における人材確保と業務改善について」

◇業務改善でヘルパーの確保を

酪農とちぎ農業協同組合の齋藤克彦氏の講演では、ヘルパー要員の不足の解消のため行った業務改善を共有した。

同農協管内の酪農ヘルパーは、ヘル

パーや事務局の疲弊のほか、シフト表や作業日報、事務局の車両日報などの計算業務も手書きとなっており、酪農ヘルパーと事務局の双方に大きな負担となっていた。

◇デジタル化で対応

シフト調整や作業日報など、事務作業が煩雑で重複した作業が多々あることが、現場で課題として共有された。そこで、クラウド上でデータとしてシフトや車両情報を共有するシステムを導入。現場の作業フローを大きく変えることなく、業務を効率化することができた。また、今までの採用形態から、求人サイトによる募集に形



実際の求人募集のサイト

酪農とちぎ農業協同組合の資料から

態を変えることで、実際の酪農ヘルパーの仕事内容などをサイト内で紹介。イメージを持って応募してくれる人が増えたことで、応募者を増やすことに成功した。

23年 酪農ヘルパー79人減 人手不足が課題に

同協会は12月1日、23年の「酪農ヘルパーの利用実態(速報)」の調査結果を公表した。ヘルパー要員数は前回調査から引き続き減少しており、担い手ヘルパーの確保が課題となっている。

23年8月1日現在の酪農ヘルパー要員は全国で1492人(前年比79人減)だった。うち、専任ヘルパーは897人(55人減)、臨時ヘルパーは595人(24人減)となっている。女性の専任ヘルパーは119人(20人減)で、北海道は66人(7

人減)、都府県は53人(13人減)だった。

全国の利用組合数は259組合(北海道86組合、都府県173組合)で、前年から減少。利用組合参加戸数は北海道が255戸減、都府県が488戸減で8843戸(1利用組合当たり34.7戸)。

22年度の利用農家1戸当たりの年間利用日数は全国平均で23.96日(0.13日減)。北海道が24.25日(0.22日増)、都府県が23.73日(0.40日減)利用している。

年間12日以上利用した農家は、利用農家全体のうち67.3%(前年同率)。うち、北海道は60.9%(0.9%増)、都府県は72.5%(3.0%減)となっている。



事故要因を分解してからのステップ1の対策例 農研機構の資料から

需要量 ダイコン増加、キュウリなど減少 24年度 夏秋野菜等の需給ガイドライン

農水省が12月21日に公表した「24年度夏秋野菜等の需給ガイドライン」によると、多くの品目で22年実績より需要量の減少が見込まれている。

同ガイドラインは、野菜価格安定制度の登録生産者や登録出荷団体が、夏秋野菜などの供給計画を作成する際の目安として、年2回、次期作の需要量、供給量、作付面積に関して策定しているもの。今回、24年6月から25年3月までに出荷される夏秋野菜等12品目について推計した。

☆需要量

過去10年間の1人当たり需要量（純食料ベース＝野菜の芯などの通常食さない部分を除いた量）の推移から、1人当たり需要量を推計し、これに当該年次の推計人口を乗ずることで、表の程度と見込んだ。

22年実績より増加が見込まれるのは3品目で、夏ダイコンが6.1%増、秋ニンジンが4.7%増、ミニトマトが2.2%

増となっている。減少が見込まれるのは8品目で、夏秋キュウリが4%減、夏秋ピーマン・レタスが3%減、夏秋ナスが2.9%減などとなっている。

☆国内産供給量

国内産供給量は、供給量（輸入量含む）を基に、輸入動向を勘案して推計。22年実績より増加が見込まれるのは4品目で、秋ニンジンが8.8%増、夏ダイコンが6.2%増、ミニトマトが1.8%増、夏秋ピーマンが1.5%増などとなっている。減少が見込まれるのは8品目で、夏秋レタスが5.5%減、夏秋キャベツが

4.4%減、夏秋キュウリが3.9%減などとなっている。

☆作付面積

作付面積は、国内産供給量を過去10年の単収の推移から推計した単収で割り算することで算出。全国の作付面積の指標となる。23年度ガイドラインに比べ、全品目で増減なし、あるいは減少している。

2024年度需給ガイドライン

(ト、ha、%)

種別	需要量（純食料）			国内産供給量			作付面積		
	22年実績	22年比		22年実績	22年比	23年度ガイドライン	23年比		
夏秋キャベツ	342,700	342,678	100.0	477,200	499,100	95.6	9,700	10,000	97.0
夏秋キュウリ	238,400	248,445	96.0	252,200	262,400	96.1	7,190	7,380	97.4
秋冬サトイモ	136,800	139,839	97.8	133,700	138,600	96.5	10,100	11,100	91.0
夏ダイコン	187,600	176,869	106.1	217,900	205,100	106.2	5,290	5,630	94.0
夏秋トマト	248,700	249,528	99.7	295,100	297,300	99.3	6,950	7,230	96.1
うち大玉トマト	200,000	201,855	99.1	237,300	240,500	98.7	5,420	5,680	95.4
うちミニトマト	48,700	47,673	102.2	57,800	56,800	101.8	1,530	1,550	98.7
夏秋ナス	151,700	156,242	97.1	174,800	180,000	97.1	6,920	7,280	95.1
秋ニンジン	246,100	235,083	104.7	197,300	181,300	108.8	5,120	5,250	97.5
秋冬ネギ	203,700	204,706	99.5	273,600	275,100	99.5	13,600	14,100	96.5
夏ハクサイ	134,500	135,406	99.3	167,600	171,700	97.6	2,320	2,320	100.0
夏秋ピーマン	65,100	67,109	97.0	68,000	67,000	101.5	2,220	2,230	99.6
夏秋レタス	201,300	207,621	97.0	245,500	259,800	94.5	8,050	8,450	95.3

(農水省の資料を基に作成)

茶減少も野菜・果実は増加 22年度農業総産出額

農水省は12月22日に「22年度農業総産出額及び生産農業所得（全国、都道府県別）」を公表した。

統計によると、農業総産出額は耕種で米や野菜などの価格が上昇したことなどから、前年に比べ1631億円(1.8%)増加し、9兆15億円となった。また、生産農業所得は、国際的な原料価格の上昇などにより、肥料、飼料、光熱動力の農業生産資材価格が上昇したことなどから、前年に比べ2428億円(7.3%)減少し、3兆1051億円となった。

ここでは、野菜・果実・茶の3品目の産出額について紹介する。

【野菜】

昨今、カット野菜や加工・業務用野菜などに国産野菜を求めるニーズが高まっている。一方で、天候によって作柄が変動しやすいなどの特性から、産出額は18年以降2兆2000億円前後で推移してきている。

22年は前年に比べ831億円(3.9%)増加し、2兆2298億円となった。タマネギが前年からの価格高騰が続いたことや、トマトやニンジンなどの品目で8月の北・東日本を中心とした天候不順などで生産量が減少し、価格が前年より上昇したことなどが寄与したもの

とみられる。

【果実】

国産果実について国内外のニーズが堅調な中、価格が上昇傾向にあり、20年以降、果実の産出額は増加傾向で推移してきた。

22年は前年に比べ73億円(0.8%)増加し、9232億円となった。モモなどで生産時期の天候に恵まれ順調に生育したことにより、生産量が前年産を上回ったことなどが影響したものみられる。

【茶】

国内では栽培面積が減少傾向にある。一方、ペットボトル緑茶飲料の消費や海外への輸出が増加していることから、19年以降、産出額は500億円前後で推移してきている。

22年は、前年から24億円(4.8%)減少し、471億円となった。一番茶では、全体としては春先の天候に恵まれ生産量が前年産を上回ったものの、一部地域では降雨による摘み遅れで品質低下が生じ、価格が前年産を下回った。また、二番茶以降でも天候不順などの影響を受け、生産量が減少したことなどが影響したものみられる。

農業総産出額等の推移

(億円、%)

	2019	2020	2021	2022
農業総産出額	88,938	89,370	88,384	90,015
	△1.8	0.5	△1.1	1.8
野菜	21,515	22,520	21,467	22,298
	△7.3	4.7	△4.7	3.9
果実	8,399	8,741	9,159	9,232
	△0.1	4.1	4.8	0.8
茶	522	409	495	471
	△15.1	△21.6	21.0	△4.8
生産農業所得	33,215	33,434	33,479	31,051
	△4.8	0.7	0.1	△7.3

上段：実額、下段：対前年増減率、△はマイナス。

(農水省の資料を基に作成)

バイオ液肥活用先進事例集WEB版公開 各取り組みの波及効果を紹介

作物生産に必要な不可欠な肥料は、原料の多くを海外に依存しており、国際市況などの影響を強く受けている。そのため、堆肥や下水汚泥資源等の国内資源を活用した肥料への転換が進められている。

(一社)日本有機資源協会は、農水省「国内肥料資源活用総合支援事業(国内肥料資源流通促進支援事業)」により、「バイオ液肥活用先進事例集」を作成。WEB版を同協会ホームページに掲載した。

事例集は、バイオ液肥の利用を先進的に行っている15事業者の協力を得て、その取り組み概要や効果を紹介している(前月号6面掲載の興部町事例など)。同協会のホームページは、「バイオ液肥活用先進事例集」と検索するか、QRコードからアクセスすることができる。



農水省「国内肥料資源活用総合支援事業(国内肥料資源流通促進支援事業)」により、(一社)日本有機資源協会が作成



スマートフォン
をお持ちの方は
こちらから

農水省は12月8日、「22年(1~12月)肉用牛生産費」「22年(同)牛乳生産費」「22年(同)肥育豚生産費」を公表した。

統計によると、肉用牛、牛乳、肥育豚のすべてで生産費が増加。特に飼料費増加の影響が大きく、生産者にとって大きな負担となっている。

◇乳用雄肥育牛◇

全算入生産費は61万8898円(前年比6.6%増)となった。物財費のうち、飼料費は28万6722円(11.5%増)、光熱水料も9794円(15.6%増)に増加したことが影響している。素畜費は26万6883円(3.8%増)だった。

1頭当たり販売価格(販売時月齢19.3ヵ月、前年比5.4%減)は49万6003円(2.2%減)と値下がりした。1経営体当たり販売頭数は196.9頭(27.7%増)と大きく増加している。

◇交雑種肥育牛◇

全算入生産費は86万1303円(前年比1.7%増)となった。物財費のうち、飼料費は39万4981円(18.3%増)、光熱水料も1万374円(8.8%増)と増えたことが影響している。素畜費は38万6260円(9.9%減)だった。

1頭当たり販売価格(25.8ヵ月、前年比1.1%減)は76万9374円(0.8%減)と若干の値下がり。1経営体当たり販売頭数は139.4頭(11.1%増)と大きく増加した。

◇子牛(肉専用種)◇

全算入生産費は81万2545円(前年比14.1%増)となった。飼料費が31万9557円(17.4%増)など、物財費が増加したことが影響している。

1頭当たり販売価格(9.3ヵ月齢、同)は63万891円(12.2%減)と大きく値下がりした。

◇去勢若齢肥育牛(肉専用種)◇

全算入生産費は、140万9641円(前年比2.9%増)となった。素畜費が78万980円(4.6%減)と減少した一方で、飼料費が45万2649円(18.0%増)と増えたことなどによる。

1頭当たり販売価格(29.5ヵ月齢、0.7%減)は133万5812円(1.8%減)と値下がり。1経営体当たり販売頭数は39.5頭(2.9%減)と減少した。

◇搾乳牛◇

全算入生産費は100万8902円で前年に比べ14.1%増加した。物財費の内訳は、飼料費が15.6%増、光熱水料が25.3%増などと増えており、費用合計は107万8496円(8.0%増)だった。スモールの価格は9万3184円(33.7%減)と大きく値下がりしている。

◇肥育豚生産費◇

全算入生産費は4万3540円で前年に比べ14.9%増加した。物財費のうち、飼料費が2万9315円で21.5%増などと生産者の負担が増えている。1頭当たり販売価格は4万202円で6.8%の増加となった。

2022年 肉用牛・生乳・肥育豚生産費(1頭当たり)

(円、%)

区分	乳用雄肥育牛		交雑種肥育牛		肉専用種				搾乳牛		肥育豚	
	金額	前年比	金額	前年比	子牛		去勢若齢肥育牛		金額	前年比	金額	前年比
					金額	前年比	金額	前年比				
物財費	596,771	6.7	828,463	2.4	535,019	14.8	1,318,712	2.5	914,116	9.7	38,551	16.4
うち素畜費	266,883	3.8	386,260	△9.9			780,980	△4.6				
うち飼料費	286,722	11.5	394,981	18.3	319,557	17.4	452,649	18.0	538,592	15.6	29,315	21.5
うち光熱水料費	9,794	15.6	10,374	8.8	15,445	20.4	15,874	9.4	37,189	25.3	2,081	14.7
うち敷料費	15,911	3.9	10,857	6.8	9,262	△3.9	13,584	0.1	13,780	4.7	159	△18.5
労働費	22,094	3.7	33,346	△9.9	203,588	12.7	85,036	4.3	164,380	△0.5	5,071	1.1
費用合計	618,865	6.6	861,809	1.9	738,607	14.2	1,403,748	2.6	1,078,496	8.0	43,622	14.4
生産費(副産物価額差引)	612,675	7.0	850,687	1.7	707,307	14.0	1,392,712	3.0	963,741	15.0	42,686	15.1
全算入生産費	618,898	6.6	861,303	1.7	812,545	14.1	1,409,641	2.9	1,008,902	14.1	43,540	14.9

農水省の資料から作成

交雑・和牛は増加か 乳去は減少続く予想

23年 肉牛出荷予測頭数

肉牛出荷頭数の増減は、枝肉相場を左右する大きな要素となる。(独)家畜改良センターの「牛個体識別情報月齢別飼養頭数(23年11月末時点)」(以下、個体識別記録)などを基に、今年の商品別出荷頭数を予測した。

〈乳去勢〉

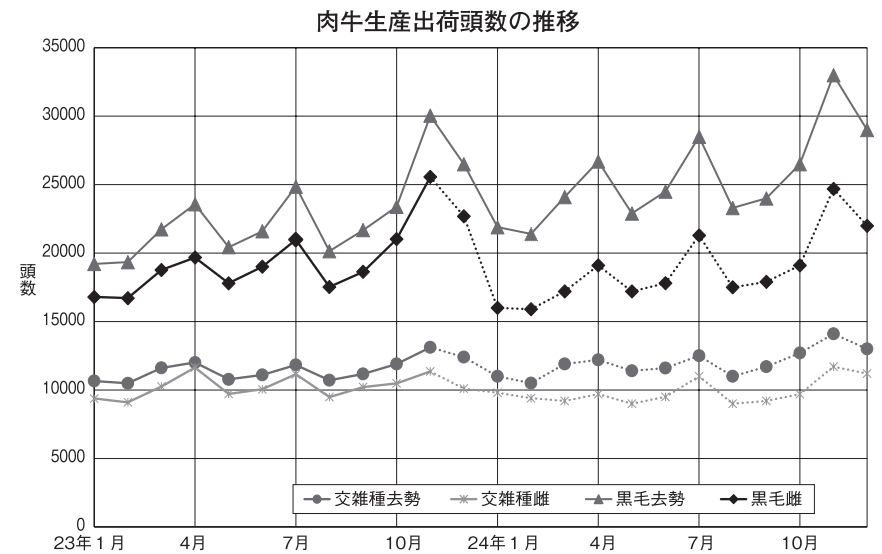
乳去勢の年間出荷予測頭数は約12万9200頭で、前年に比べ1.6%減少の見込み。個体識別記録によると、総飼養頭数は20万1971頭と、調査開始以来最も少なく、減少が続いている。

月別の出荷予測は、1~3月が平均

約1万300頭、4月が大型連休前であることを考慮し約1万1000頭を見込む。7月も約1万1000頭を見込み、その後は1万700頭前後で推移するとみられる。最需要期である11~12月は平均約1万1700頭前後と予測する。

〈交雑種〉

交雑種の年間出荷予測頭数は、雌雄合計で約26万9100頭と、前年に比べ3.2%増と見込む。去勢が14万3600頭で4.2%増、雌が12万5500頭で2.1%増とみられる。個体識別記録によると、総飼養頭数は55万5079頭と、前年から



※22年1月~11月は実績値、12月以降は予測値。
※(独)家畜改良センター「牛個体識別情報月齢別飼養頭数」のデータを基に予測。
※事故率はデータベース初登録から肥育期間を通じて、事故率がその都度削除されていると推定しカウントしない。

0.7%減少している。

月別の出荷予測(去勢、雌合計)は、1~3月が平均約2万1000頭、4月は大型連休前であることを考慮し約2万4000頭に達すると予測する。7月は約2万3000頭と見込まれる。その後は約2万2000頭前後で推移すると見込まれ、最需要期である11~12月は平均2万4800頭と予測する。

〈黒毛和種〉

黒毛和種の年間出荷予測頭数は、合計で約53万1500頭と、前年に比べ4.7%増の見込み。去勢が約30万5800頭で12.2%増、雌が約22万5700頭で4.0%減

とみられる。個体識別記録によると、総飼養頭数は177万120頭と前年より1%増えている。

月別の出荷予測(去勢、雌合計)は、1~3月が平均3万8800頭、4月は約4万5800頭に達すると予測される。7月は約4万9800頭と見込まれる。その後は約4万2800頭前後で推移するとみられ、最需要期である11~12月は平均約5万4400頭と予測する。

なお、出荷月齢は、乳去勢は20ヵ月齢、交雑去勢及び雌は26ヵ月齢、黒毛和種去勢は28ヵ月齢、黒毛和種雌は30ヵ月齢に設定し、それぞれ月齢前後2ヵ月の飼養頭数を平均して予測した。

交雑種で発動継続 牛マルキン11月分

農畜産業振興機構は1月12日、肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)の交付金単価(23年11月分、概算払)を公表した。

交雑種で標準的販売価格が標準的生産費を下回ったため、交付が行われる。

肉専用種は37都道府県で発動した。乳用種は先月に引き続き、3ヵ月連続で発動しなかった。

交付金単価(1頭当たり)は、交雑種が9810.2円(前月は4万4598.8円、概算払)となっている。

前月分と比べると、交雑種は販売価格が上昇し、素畜費も下落したため、交付金は減額となった。

肉用牛・生乳・豚などすべて増加 22年農業総産出額

農水省は12月22日、「22年農業総産出額及び生産農業所得(全国、都道府県別)」を公表した。22年の畜産産出額は約3.5兆円となり、昨年に続いて過去最高額となった。

ここでは、肉用牛・生乳・豚の3品目の産出額について実情を紹介する。

【肉用牛】

近年、和牛改良の進展や飼養管理技術の向上により、高品質な牛肉の割合が増加している。それに伴い、牛肉の輸出も増加傾向で推移しており、16年以降、肉用牛の産出額は7000億円を越

えて推移している。

22年は、前年に比べ25億円(0.3%)増加し8257億円となった。生産基盤の強化に伴い、引き続き和牛の生産頭数は増加したが、和牛肉の需要が軟調に推移し価格が低下したことで、増加頭数ほどの伸びとはならなかった。

【生乳】

生産基盤強化の進展を背景に、生乳生産量は18年以降増加傾向で推移しており、それに伴い生乳の産出額も上昇傾向で推移している。22年は、前年に比べ55億円(0.7%)増加し、7916億円

牛枝肉

和牛、交雑種は年明け後も強もちあいで推移か

年末商戦が予想より高値で推移し、コロナ禍前に引けを取らない動きとなった。和牛、交雑種ともに好調であったが、乳去勢は波に乗り切れなかったよう。

年が明けても、12月ほどではないが和牛、交雑種とも強もちあいで動きとなっている。

【乳去勢】12月の東京食肉市場の乳牛去勢B2の税込み枝肉平均単価(速報値)は、806円(前年同月比78%)となり、前月より15円上がった。年末商戦に入り、和牛や交雑種の引き合いが入り、乳去勢の動きは鈍い。

【F₁去勢】12月の東京食肉市場の交雑種去勢税込み枝肉平均単価は、B3が1655円(同105%)、B2が1486円

(同118%)だった。前月に比べ、B3は141円上がり、B2も191円上昇した。1月に入ってからはB3で1500円台での推移となっている。

【和去勢】12月の東京食肉市場の和牛去勢の税込み枝肉平均単価はA4が2435円(同102%)、A3が2133円(同103%)だった。前月に比べ、A4が200円、A3は185円それぞれ上がった。年が明けても、A4で2400円台での推移となっている。

【輸入量】農畜産業振興機構は1月の輸入量を総量で3万6600t(同92%)と予測。内訳は、冷蔵品1万5600t(同97%)、冷凍品が2万1000t(同88%)。冷蔵品は国内在庫量が多く、現地相場の高騰などでほとんどの輸入先で前年をかなり下回るよう。

【出荷頭数】1月の出荷頭数は、和牛3万6000頭(同100%)、交雑種2万

12月の子牛取引状況

(頭、kg、円)

ブロック	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		円/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	422	403	304	306	181,430	187,510	597	613
	F ₁ 去	2,066	2,133	336	338	384,350	353,722	1,144	1,047
	和去	2,722	2,490	329	336	663,487	628,348	2,017	1,870
東北	乳去	—	3	—	312	—	34,100	—	109
	F ₁ 去	9	1	278	271	167,812	123,200	603	455
	和去	2,832	2,617	313	320	593,079	559,234	1,897	1,749
関東	乳去	1	2	250	284	84,700	10,100	339	36
	F ₁ 去	155	130	345	350	363,645	343,936	1,053	983
	和去	1,061	758	317	323	607,364	627,132	1,918	1,944
北陸	乳去	—	—	—	—	—	—	—	—
	F ₁ 去	—	—	—	—	—	—	—	—
	和去	153	74	295	260	553,853	498,791	1,877	1,918
東海	乳去	2	1	262	369	57,750	57,200	220	155
	F ₁ 去	50	57	318	311	358,446	299,528	1,126	963
	和去	224	471	269	289	659,612	595,478	2,454	2,058
近畿	乳去	—	—	—	—	—	—	—	—
	F ₁ 去	—	—	—	—	—	—	—	—
	和去	438	453	261	267	937,363	849,948	3,589	3,181
中四国	乳去	14	15	287	299	101,651	110,366	354	369
	F ₁ 去	255	248	332	334	380,630	342,610	1,147	1,025
	和去	1,086	726	302	306	552,159	533,332	1,826	1,741
九州・沖縄	乳去	—	2	—	332	—	119,350	—	359
	F ₁ 去	417	368	331	336	365,648	342,838	1,105	1,021
	和去	9,081	10,579	296	297	575,209	547,241	1,945	1,840
全国	乳去	439	423	304	306	178,100	183,731	586	600
	F ₁ 去	2,952	2,937	335	338	379,201	349,857	1,132	1,035
	和去	17,597	18,168	304	306	602,159	571,463	1,981	1,868

注：(独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。—は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

農業総産出額等の推移

(億円、%)

	2019	2020	2021	2022
農業総産出額	88,938 △1.8	89,370 0.5	88,384 △1.1	90,015 1.8
肉用牛	7,880 3.4	7,385 △6.3	8,232 11.5	8,257 0.3
生乳	7,628 2.1	7,797 2.2	7,861 0.8	7,916 0.7
豚	6,064 0.0	6,619 9.2	6,360 △3.9	6,713 5.6
生産農業所得	33,215 △4.8	33,434 0.7	33,479 0.1	31,051 7.3

上段：実額、下段：対前年増減率、△はマイナス。

(農水省の資料を基に作成)

となった。生産抑制の政策により生産量の増加は鈍化しているものの、飲用等向けの取り引き価格が上昇したことが影響したものと考えられる。

【豚】

飼養管理技術の向上などにより豚の出荷頭数は増加傾向で推移しているが、巣ごもりや節約志向の高まりによ

る需要増加で豚肉価格は堅調に推移しており、14年以降、豚の産出額は6000億円台で推移してきた。

22年は、前年に比べ353億円(5.6%)増加し、6713億円となった。出荷頭数は前年を下回ったものの、高騰する輸入品の代替需要や節約志向の高まりによる需要を背景に、価格が上昇したことなどが影響したものと考えられる。

畜産物需給見通し

と、1月は142万頭(前年同月比103%)で、前月より若干減少する見込み。

農畜産業振興機構の需給予測によると、1月の輸入量は総量で7万2700t(同97%)と、前年よりやや減少する見込み。内訳は、冷蔵品3万3000t(同96%)、冷凍品3万9700t(同99%)。冷蔵品

は、北米産などの現地相場高や為替の影響でやや下回る見込み。

例年、年明けは補充手当などで堅調となるが、今年は動きが鈍く、第1週目は上物で500円に届いていない。

出荷頭数が減少し、輸入は抑えられているので、相場の堅調な動きに期待したい。

向こう1カ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が500~600円、中物は450~550円で推移か。

500頭(同102%)、乳用種2万5600頭(同96%)と、和牛、交雑種で前年並みの出荷頭数となる見込み。

消費動向は、やや活発になっており、低価格志向が少しでも緩和されることに期待したい。また、改めて乳用種の価値をアピールしていきたい。

向こう1カ月の東京市場の税込み枝肉平均単価は、乳去勢B2が850~950円、F₁去勢B4が1650~1750円、同B3が1500~1600円、同B2が1350~1450円、和牛去勢A4が2350~2450円、同A3が2150~2500円での推移か。

豚枝肉

年明けは軟調だが、出荷・輸入減で堅調となるか

12月の東京食肉市場の豚枝肉税込み平均単価は、上物が551円(前年同月比93%)、中物は532円(同96%)となった。前月に比べ上物が32円、中物が22円それぞれ上がった。初旬までは上物で700円前後だったが、中旬以降急落し、年末には500円を切る展開となった。

農水省の肉豚生産出荷予測による

素牛

スモール

乳用種は枝肉価格が軟調で、導入の動きが鈍い

【スモール】12月の全国24市場の1頭当たり税込み平均価格(農畜産業振興機構調べ、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳雄が5万4285円(前年同月比236%)、F₁(雄雌含む)は7万1699円(同83%)となった。前月に比べ、乳雄は1602円下がり、F₁も4619円下がった。

肉牛の出荷頭数が増え、牛舎の空きが増えたが、交雑種は弱もちあいの動きとなっている。

【乳素牛】12月の乳素牛の全国1頭当たり税込み平均価格(左表、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳去勢が

17万8100円(同117%)、F₁去勢は37万9201円(同102%)だった。前月に比べ乳去勢は5631円下がり、F₁去勢は2万9344円上昇した。

乳去勢は枝肉相場が軟調なことから、素牛価格も弱もちあいで推移。F₁去勢はやや堅調に推移か。

【和子牛】12月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格(同)は、60万2159円(同86%)で、前月より3万696円のプラスとなった。

和牛、交雑種は枝肉相場が堅調で、肉牛農家の導入が活発となり、素牛価格も堅調な動きとなった。

乳去勢は、枝肉価格の動きが軟調なため、素牛導入も活発な動きにはなりにくい。